

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社パワーソリューションズ

【英訳名】 Power Solutions,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 成信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5288 - 1117(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経営管理本部長 高橋 忠郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5288 - 1117(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経営管理本部長 高橋 忠郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期累計期間	第17期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	2,153,706	2,364,018
経常利益	(千円)	317,055	291,086
四半期(当期)純利益	(千円)	205,529	202,525
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	337,756	74,912
発行済株式総数	(株)	1,323,700	519,000
純資産額	(千円)	1,519,202	787,984
総資産額	(千円)	2,115,889	1,249,172
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	197.81	195.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	71.8	63.1

回次		第18期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	63.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第17期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第17期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がない為記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当第3四半期累計期間までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
6. 当社は、2018年3月12日付で普通株式1株につき1,000株、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、第17期にかかる主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（自2019年1月1日 至 2019年9月30日）における我が国経済は、米中関係や英国の合意無きEU離脱への懸念を背景に、依然として景気の先行きには不透明感があるものの、引き続き緩やかな回復基調が続きました。

当社の主要販売先である金融業界におきましては、グループの統廃合によるシステムの統廃合など、業界全体として引き続き需要が高まっております。さらに、今後の注力サービスであるRPA関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、生産年齢人口の減少や働き方改革によって金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。

当第3四半期累計期間においては、RPA等の活用を含む業務プロセス最適化の継続した需要増加を背景に、顧客からの引き合いが前年同期を上回りました。それに伴い、積極的に採用を進めた結果、当第3四半期累計期間においてコンサルタント経験者を19名採用し、今後の更なる増加案件への体制強化をしております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,153,706千円、営業利益334,233千円、経常利益317,055千円、四半期純利益205,529千円となりました。

なお、当社は前第3四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

また、当社は、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ828,054千円増加し、1,725,001千円となりました。これは主として、現金及び預金が745,501千円増加したこと、売掛金が87,431千円増加したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ38,662千円増加し、390,887千円となりました。これは主として、繰延税金資産が33,564千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ135,498千円増加し、596,686千円となりました。これは主として、賞与引当金が85,769千円増加したこと、未払法人税等が66,828千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ731,217千円増加し、1,519,202千円となりました。これは主として、株式上場に伴う公募増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ262,844千円、四半期純利益により利益剰余金が205,529千円増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動費

当第3四半期累計期間における研究活動費の金額は、26,523千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、研究開発活動費の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,323,700	1,366,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	1,323,700	1,366,500		

- (注) 1. 当社株式は、2019年10月1日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しております。
2. 上場に伴い、2019年9月30日を払込期日とする、公募による株式285,700株を発行しております。
3. 2019年10月30日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が42,800株増加し、提出日現在において発行済株式総数残高は、1,366,500株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日(注)1	285,700	1,323,700	262,844	337,756	262,844	317,756

- (注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 2,000円 引受価格 1,840円 資本繰入額 920円
2. 2019年10月30日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が42,800株増加、資本金及び基本準備金がそれぞれ39,376千円増加し、提出日現在において発行済株式総数残高は、1,366,500株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,700	13,237	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,323,700		
総株主の議決権		13,237	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,776	1,065,278
売掛金	519,903	607,335
たな卸資産	36,229	20,874
その他	24,156	35,156
貸倒引当金	3,118	3,642
流動資産合計	896,946	1,725,001
固定資産		
有形固定資産	14,296	12,654
無形固定資産	10,301	11,873
投資その他の資産		
敷金及び保証金	175,863	180,849
繰延税金資産	144,505	178,069
その他	21,424	21,606
貸倒引当金	14,166	14,166
投資その他の資産合計	327,627	366,359
固定資産合計	352,225	390,887
資産合計	1,249,172	2,115,889

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,142	125,235
短期借入金		6,000
1年内返済予定の長期借入金	38,794	7,509
未払法人税等	35,552	102,381
賞与引当金	50,432	136,201
役員賞与引当金	22,200	14,800
受注損失引当金	306	699
その他	228,750	203,860
流動負債合計	452,178	596,686
固定負債		
長期借入金	9,010	
固定負債合計	9,010	
負債合計	461,188	596,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,912	337,756
資本剰余金	54,912	317,756
利益剰余金	658,159	863,689
株主資本合計	787,984	1,519,202
純資産合計	787,984	1,519,202
負債純資産合計	1,249,172	2,115,889

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,153,706
売上原価	1,387,435
売上総利益	766,270
販売費及び一般管理費	432,037
営業利益	334,233
営業外収益	
その他	3
営業外収益合計	3
営業外費用	
支払利息	152
株式交付費	1,755
株式公開費用	15,274
営業外費用合計	17,181
経常利益	317,055
税引前四半期純利益	317,055
法人税、住民税及び事業税	145,089
法人税等調整額	33,564
法人税等合計	111,525
四半期純利益	205,529

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	5,857千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年10月1日に東京証券取引所マザーズに上場し、2019年9月30日を払込期日とする公募増資による新株発行285,700株の発行を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ262,844千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が337,756千円、資本剰余金が317,756千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社は、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	197円81銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	205,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	205,529
普通株式の期中平均株式数(株)	1,039,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は当第3四半期累計期間において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2019年6月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資

当社は、2019年10月1日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、2019年8月27日及び2019年9月10日の取締役会において大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式42,800株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、2019年10月30日に払込が完了いたしました。

(1)募集株式の種類及び数	当社普通株式 42,800株
(2)募集株式の払込金額	1株につき 1,589.50円
(3)募集株式の払込金額の総額	68,030,600円
(4)割当価格	1株につき 1,840円
(5)割当価格の総額	78,752,000円
(6)増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金1株につき 920円 増加する資本準備金1株につき 920円
(7)割当先及び割当株式数	大和証券株式会社 42,800株
(8)申込株数単位	100株
(9)払込期日	2019年10月30日(水曜日)
(10)資金の用途	公募による募集株式発行における手取額と合わせて 事業拡大に係る人件費及び外注費の一部、インフラ設備の増加及び基幹システム更新に係る設備投資、オフィス増設に係る設備投資、並びに 借入金の返済に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社パワーソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パワーソリューションズの2019年1月1日から2019年12月31日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パワーソリューションズの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。